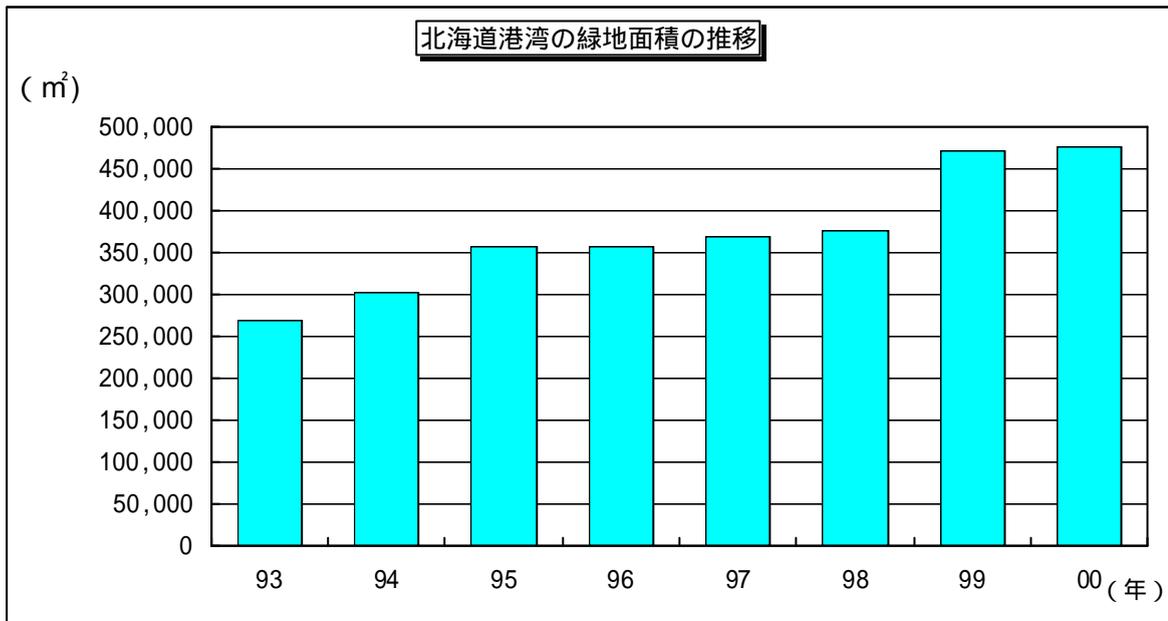


港湾事業では、海辺、みなとまちといった港湾空間の特性を生かした港湾緑地の整備を推進している。



出典：北海道開発局調べ

港湾緑地面積推移

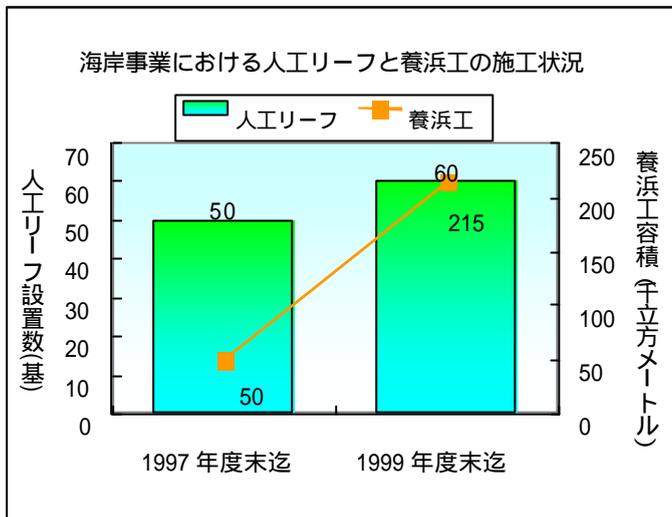


室蘭港祝津緑地



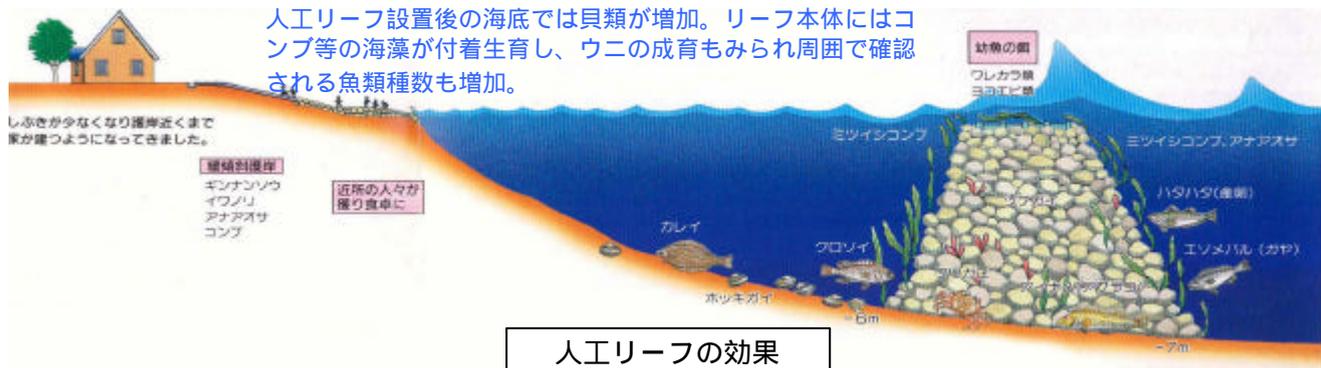
紋別港港南緑地

海岸事業では、高潮・侵食災害を防止するとともに豊かで多様性のある生物環境を創出する人工リーフや、美しく利用しやすい海岸整備のための養浜工の整備を促進するとともに、地域のレクリエーションや交流の拠点となり、地域文化の発展や観光振興に資する海岸環境整備事業を推進している。



直轄胆振海岸保全施設整備事業
- 人工リーフ整備の推進 -

出典：国土交通省「海岸統計」



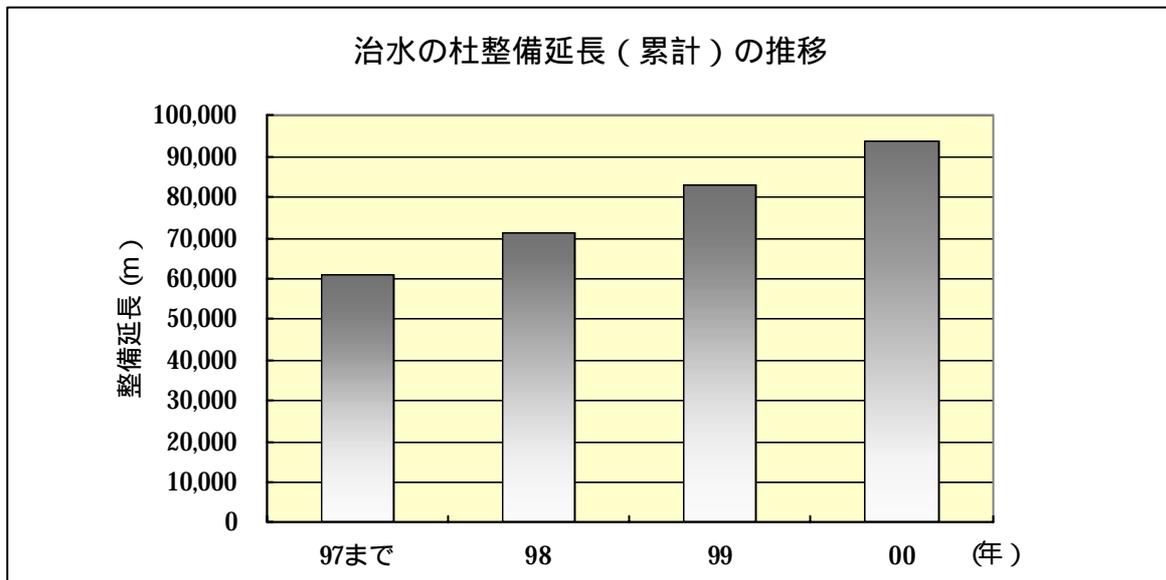
胆振海岸エココースト事業
- 養浜工によりヨコスト湿原を保全 -



沖見海岸環境整備事業
- コースタルコミュニティゾーンの形成 -

河川事業では、堤防沿いに桜等を植樹し、良好な水辺空間を形成する「桜づつみモデル事業」や、「緑の回廊づくり事業」等（総称：治水の杜）を実施している。

また、市町村と連携して、地域交流の拠点にふさわしい水辺空間を形成する「水辺プラザ」や子供達に身近な自然体験の場を提供する「水辺の楽校」の整備も行っている。



出典：北海道開発局、北海道調べ



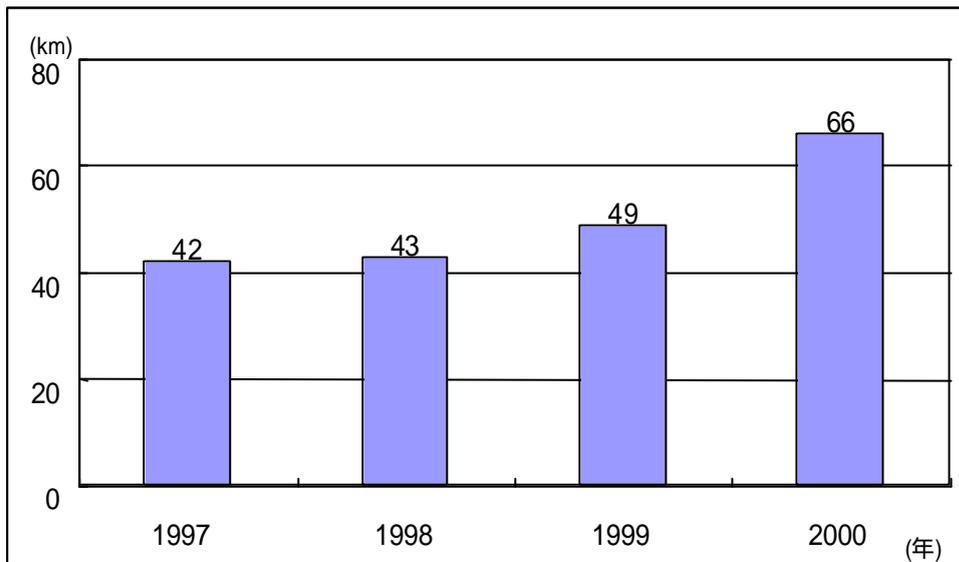
治水の杜のイメージ

北海道らしい個性的な景観の継承

緑は暮らしにゆとりやうるおいをもたらすことから、事業を進めるにあたって、自然景観に配慮し、緑化を進めるなど良好な景観を保全・創出する施設整備を行っている。

また、道路事業では、既存自然林の活用を図った防雪林を延べ66km 整備するなど、雪に強い緑のネットワークづくりを通じて、北海道らしい景観を形成している。

北海道における防雪林の延べ延長の推移（国道）



出典：北海道開発局調べ

防雪林設置の状況

夏期：国道 275 号浜頓別町



冬期：国道 40 号天塩町



北海道等景観条例等制定状況

No.	条 例 名	制定年月日
1	北海道観光のくにづくり条例	2001.9
2	北海道美しい景観のくにづくり条例	2001.9

道内市町村景観条例等

2001年10月現在

No.	市町村名	条 例 名	制定年月日
1	富良野市	富良野市緑化推進条例	1986.3.18
2	占冠村	美しい占冠の風景を守り育てる条例	1987.3.18
3	美瑛町	美瑛町景観条例	1989.12.15
4	夕張市	夕張市都市景観条例	1991.4.2
5	小樽市	小樽の歴史と自然を生かしたまちづくり景観条例	1992.3.31
6	様似町	ふるさと様似の景観づくり条例	1994.9.30
7	函館市	函館市都市景観条例	1995.3.22
8	中標津町	中標津町景観条例	1996.7.1
9	江差町	江差町みどりの環境づくりに関する条例	1998.3.25
10	札幌市	札幌市都市景観条例	1998.4.1
11	黒松内町	黒松内町環境基本条例	1999.3.19
12	西興部村	美しい村づくり条例	1999.10.1
13	中札内村	豊かな自然を未来につなぐふるさと景観条例	2001.3.12

(2) 森林、農地、河川、湖沼、海域の有する環境保全機能の維持向上

森林、農地、河川、湖沼、海域の機能を連携させた環境保全

鷓川流域は清流と豊かな自然を有しているが、近年の出水の際には、土壌や流域負荷の流出により海域に大きな影響を及ぼした。また、平常時における水質汚濁等を防止するために、流域環境の保全や有効活用を図るとともに、地域の活性化や多様性に富んだ豊かな圏域の形成に寄与する基盤整備の推進が進められている。

施策の内容

1. 上流域からの土砂流出防止対策

- 森林整備事業の促進
- 国有林及び民有林治山事業の促進
- 保安林の拡大
- 伐採木が河川に流出しないような対策の実施
- 森林域における工事中の土砂流出低減対策の実施
- 林道等の維持管理の徹底



環境保全機能の向上が進められている鷓川の河口

2. ダムの管理

- ダム放流設備の改良検討と改善実施
- ダム湛水池法面の安定対策の実施

3. 河川への土砂流入低減対策

- 樋門箇所への堆積土砂の除去、河岸侵食対策実施
- 河道内に堆積されている残留木等の支障木の除去
- 不法投棄物や残骸塵芥を収集・処理
- 工事実施時の仮締切堤、沈砂池等による濁水低減対策実施
- 樋門の呑口付近に沈砂池及びスクリーンを設置することを検討

4. 有効な河川改修手法

- 自然環境及び治水に配慮した河岸侵食防止対策の実施
- ダムにおける土砂及び流木の流下低減構造の検討・実施

5. その他の環境保全対策

- 河川水質の観測強化と継続観測の実施
- 油などの流出事故対応体制の確立
- 下水道事業等水質を保全する事業の促進
- 不法ごみ投棄監視の強化

北海道における家畜ふん尿発生量は全国の約 2 割と推定される。

家畜ふん尿発生量の比較(北海道、全国)

1998 年 2 月現在

畜種	北海道				全国	
	飼養数 (頭、羽)	ふん尿発生量(千t)			飼養数 (頭、羽)	全国比 (%)
		ふん	尿	計		
乳牛用	882,400	10,526	3,148	13,674	1,860,000	47.4
肉牛用	414,900	2,748	1,061	3,809	2,848,000	14.6
豚	542,000	438	814	1,252	9,904,000	5.5
採卵鶏	8,479,000			377	191,363,000	4.4
ブロイラー	2,488,000			118		
計				19,230		

出典：北海道「家畜排せつ物利用促進計画(2000.10)」、農林水産省「畜産統計等」

注：全国のふん尿発生量は9,430万t(農林水産省推計(1998.2現在))

積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクトの一環として、メタン醗酵を主体とした家畜排せつ物の処理・利用技術等に関する実証実験を実施。



家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律（平成十一年七月二十八日法律第百十二号、以下、「法」という）が1999年11月に施行され、法に基づく家畜排せつ物の管理基準が制定されたところであり、2004年11月までに管理基準に適合するための家畜排せつ物処理施設の整備が必要となっている。

2004年度における家畜排せつ物処理施設要整備農家戸数

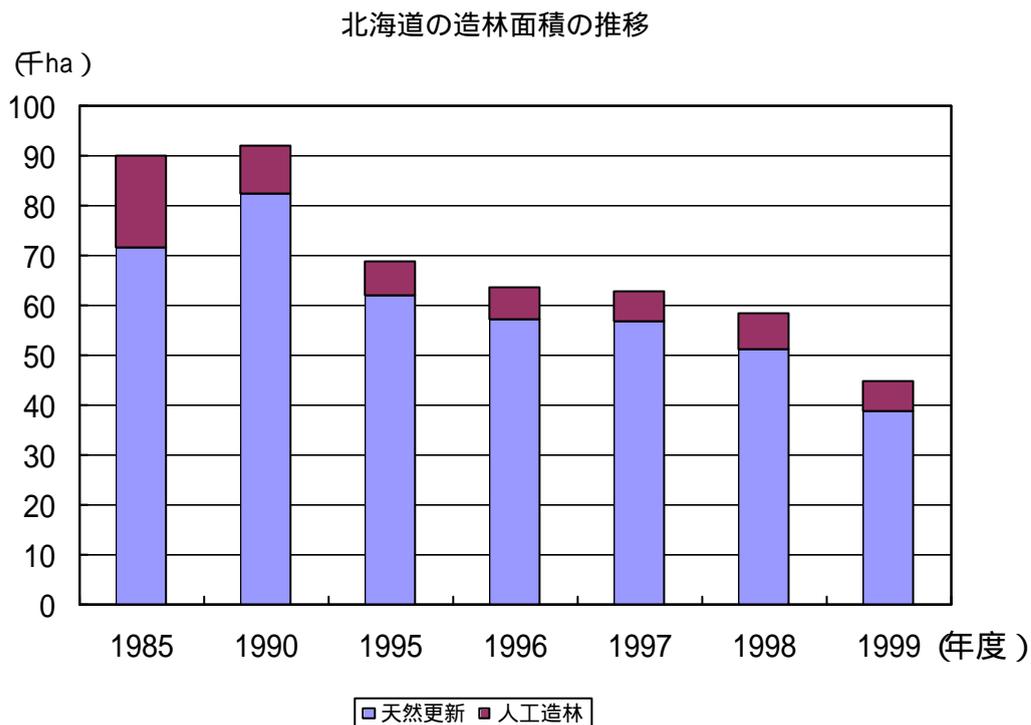
2004年度農家戸数 11,500戸				要整備農家戸数 10,400戸		うち乳用牛
(1998年度 13,000戸)						
集中処理施設 500戸	⇒	整備済み 100戸	⇒	集中処理施設要整備量 400戸		316戸
				(27ヶ所)		
共同処理施設 4,800戸	⇒	整備済み 300戸	⇒	共同処理施設要整備量 4,500戸		3,188戸
個別処理施設 6,200戸	⇒	整備済み 700戸	⇒	個別処理施設要整備量 5,500戸		3,899戸

出典：北海道「家畜排せつ物利用促進計画（2000年10月）」

注：営農条件等を勘案し、既設の堆肥盤への覆いとして、防水シートを利用した簡易な対応が技術的に可能な畜産農家を3,500戸程度と見込んでいる。

機能の高い森林の保全

北海道の造林面積は林業収益性の悪化や適地の減少から年々減少傾向にあるが、近年は、広葉樹の育成など多様な森林の整備に努めており天然更新の割合が高くなってきている。



出典：北海道「北海道林業統計」

(3) 環境への負荷の少ない循環を基調とする地域社会の形成

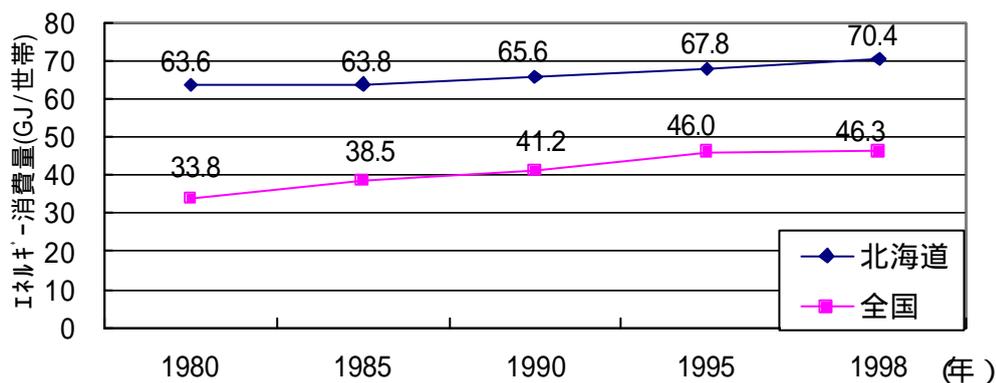
[対応する主な課題]

- ・ 新エネルギーの活用等によるエネルギーの多様化
- ・ エネルギー利用の効率化

大気・水環境等への負担低減、省エネルギー・省資源の推進

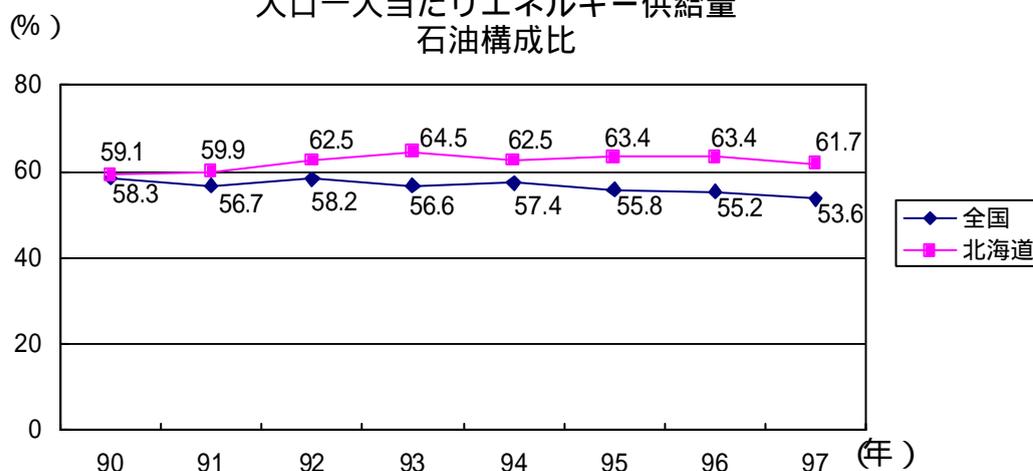
北海道の厳しい気象条件を克服し、快適な生活を営むため積雪の影響を受けない生活環境への改善が進められているところであるが、他方で、一人当たりのエネルギー消費量が大きく、石油依存度が高い消費構造となっている。
このため、生活基盤整備や科学技術の面で、エネルギーの有効利用を重視しつつ、自然との良好な関係を持続的に維持できる社会システムへと転換することも必要である。

1世帯当たり年間エネルギー消費量



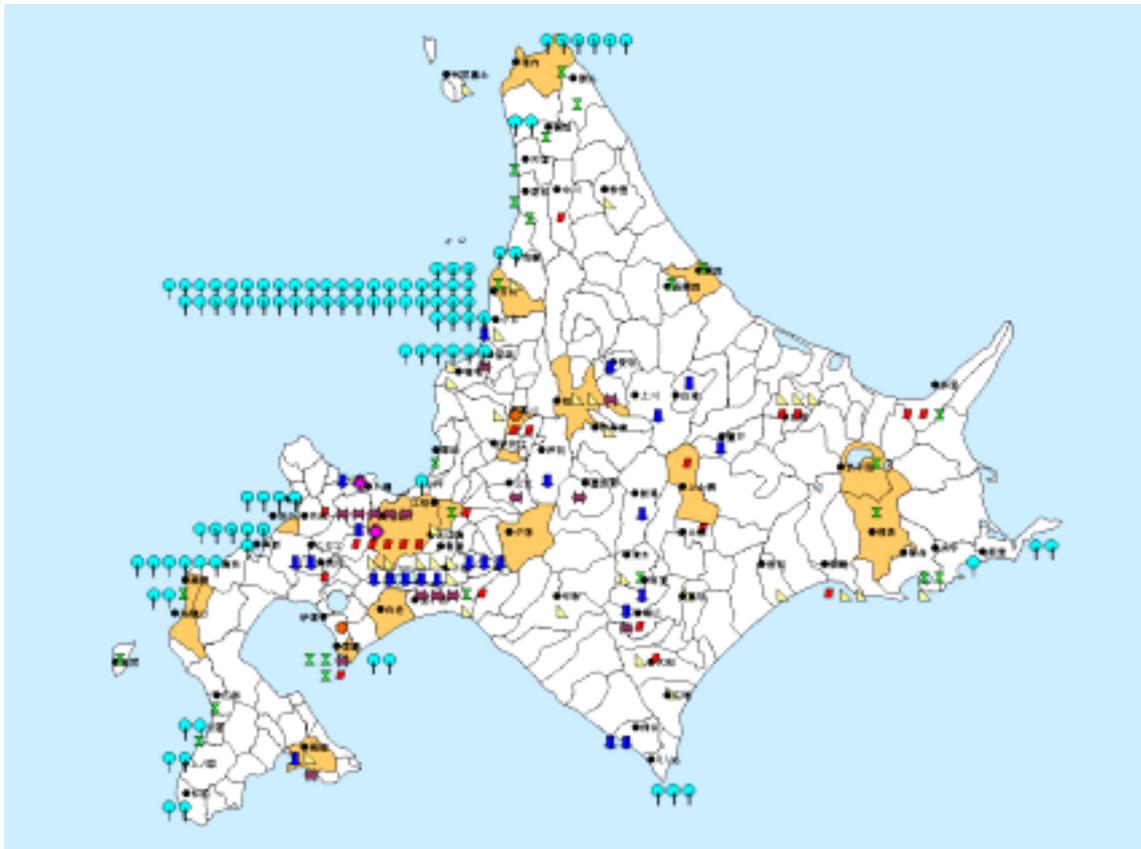
出典：住環境計画研究所「家庭用エネルギー統計年報」

人口一人当たりエネルギー供給量
石油構成比



出典：北海道「北海道エネルギー概況」

北海道における新エネルギーの主な導入事例



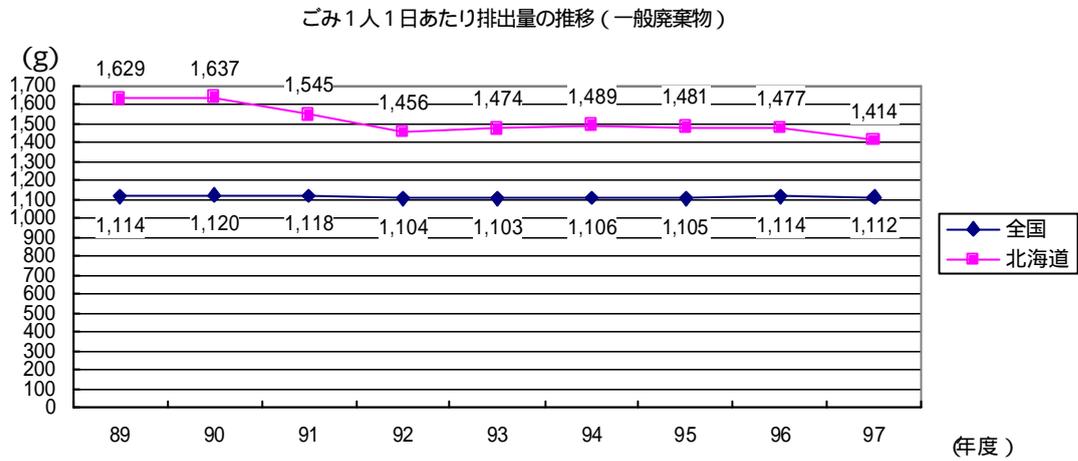
凡 例

	風力発電（10 k w以上）
	N E D O風力開発フィールドテスト
	N E D O地域新エネルギービジョン策定自治体
	太陽光発電（5 k w以上）
	太陽熱利用（100m ² 以上）
	廃棄物利用・R D F
	大規模ガスコージェネレーション
	燃料電池
	中小水力（自家用）

出典：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）調べ

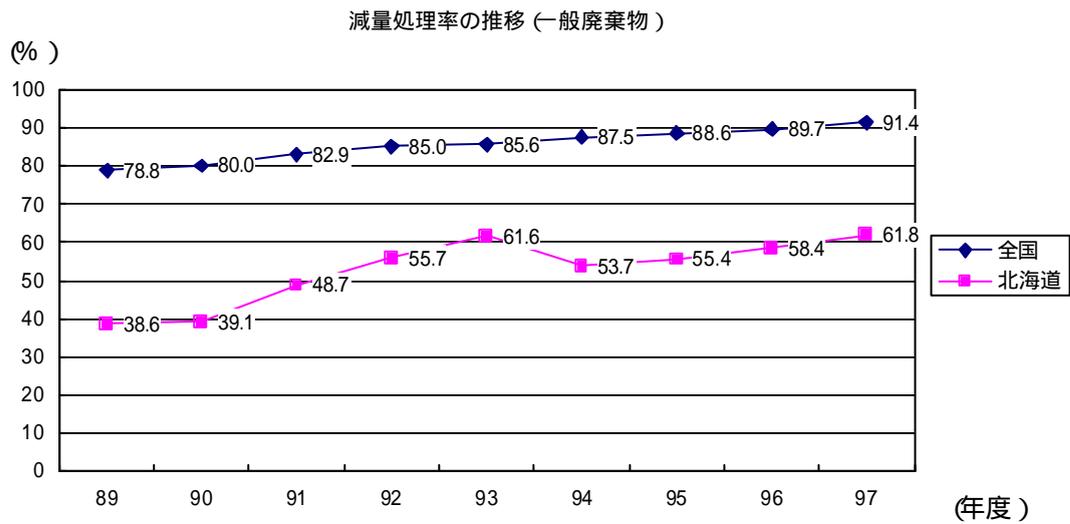
廃棄物の適正処理の推進、再生資源の利用の促進

北海道民一人当たりの一般廃棄物の排出量は全国平均を大きく上回っており、減量処理率も著しく低い。



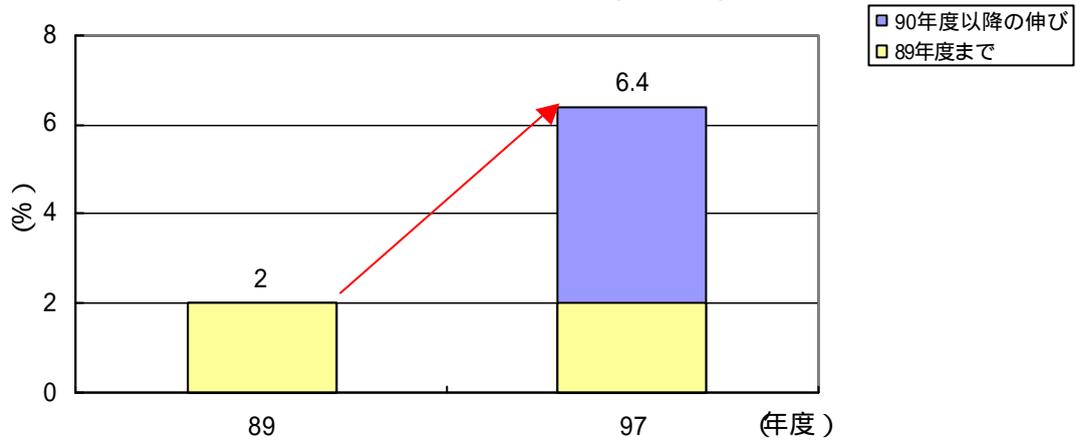
出典：環境省「日本の廃棄物処理」

廃棄物処理施設、リサイクル施設の整備の推進により、廃棄物の減量処理率、リサイクル率が上昇している。



出典：環境省「日本の廃棄物処理」

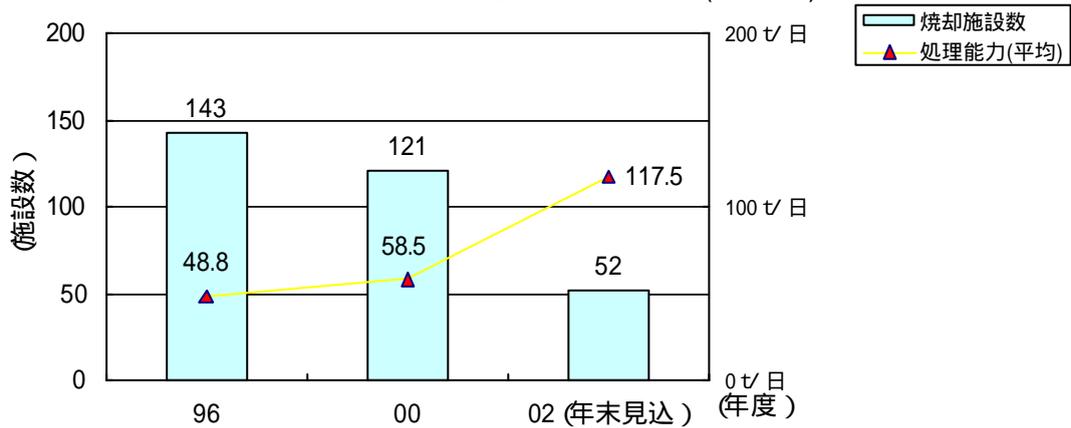
ごみのリサイクル率 (北海道)



出典：環境省「日本の廃棄物処理」

効率的・効果的なごみ処理を推進する広域化計画に基づく施設整備の推進により、廃棄物処理の広域化、施設の大規模集約化が進展している。

ごみ焼却施設の施設数、処理能力(北海道)



出典：北海道調べ

4 観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する 施策

(1) 国民の多様な自己実現に対応した余暇・生活空間の形成

[対応する主な課題]

- ・ 海外旅行や他の観光地との競合、高コスト構造多様化する観光需要への対応
- ・ 北海道内での地域的・季節的偏りの克服

北海道における観光入込客数（実人数）は、1997年度以降着実な伸びを示してきたが、2000年度は、有珠山噴火の影響等により、前年度比5.5%減の4,862万人となっている。

また、北海道における2000年度の観光入込客数（実人数）を道外・道内客別にみると、道外客は596万人（前年度比6.1%減）、道内客は4,266万人（前年度比5.5%減）となっている。

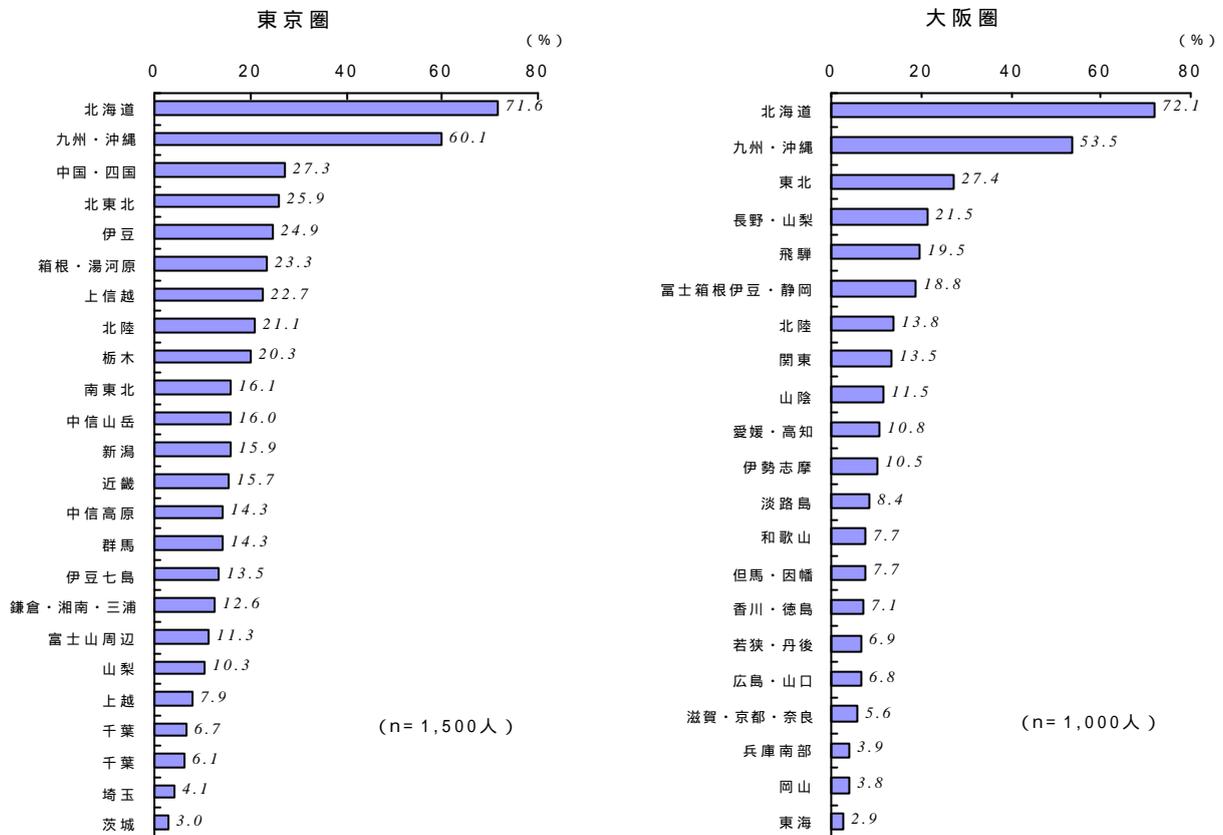
北海道の観光客数の年度別推移（実人数）

	区分	合 計			
		97年度	98年度	99年度	00年度
道外客	観光客数	596万人	615万人	635万人	596万人
	前年度対比	112.4%	102.2%	103.1%	93.9%
道内客	観光客数	4,254万人	4,383万人	4,512万人	4,266万人
	前年度対比		101.7%	102.9%	94.5%
合 計	観光客数	4,850万人	4,998万人	5,147万人	4,862万人
	前年度対比		103.1%	103.0%	94.5%

出典：北海道「観光入込客数調査報告」

アンケートによると、北海道は宿泊旅行で行きたい地域の最上位に選ばれている。

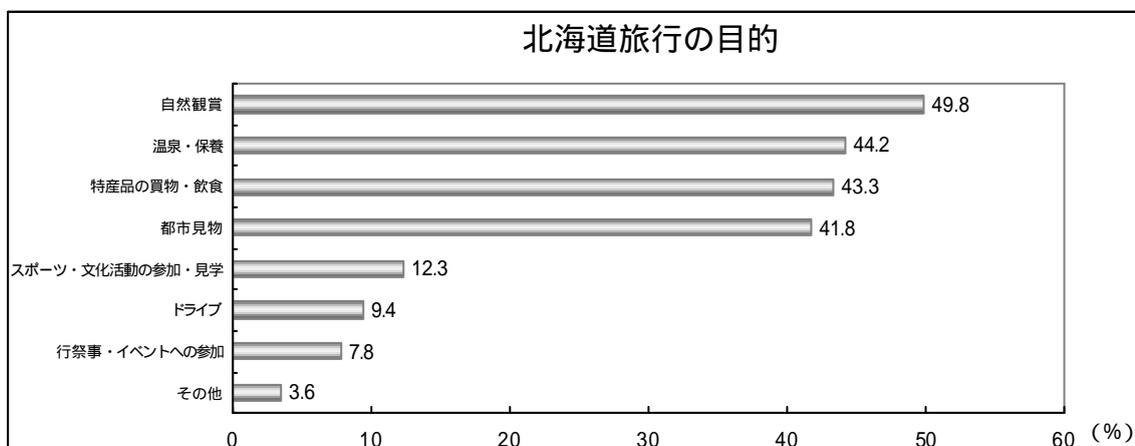
宿泊旅行で行ってみたい地域



出典：(社)日本観光協会

「大都市住民の観光レクリエーション(1999年度)」

注：複数回答のため、合計は100%を超える。

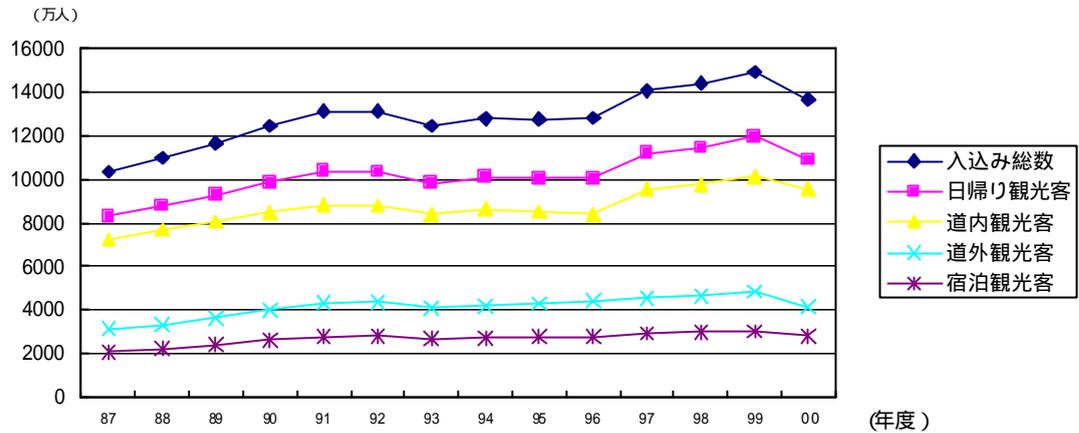


出典：北海道経済部「来道観光客動態調査(2000年度)」

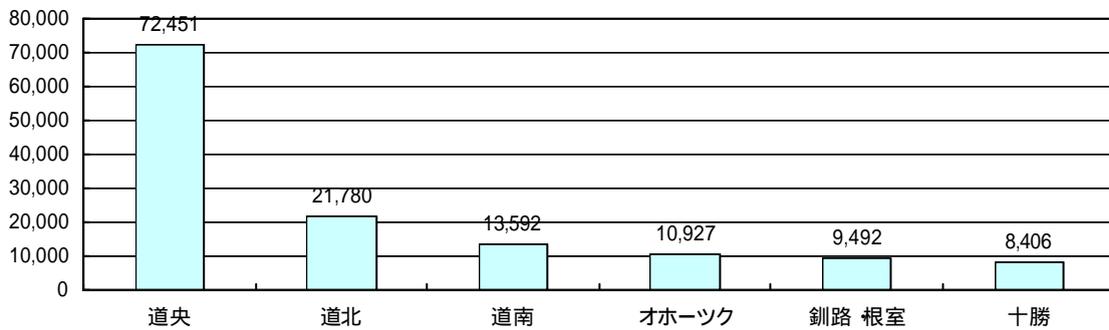
注：複数回答のため、合計は100%にはならない。

地域的偏り（道央集中型又は地方通過型）や季節的偏り（夏期偏向型）等の課題の克服を進めるとともに、海外旅行や他の観光地との競合、高コスト構造の是正、多様化観光ニーズへの対応を求められる。

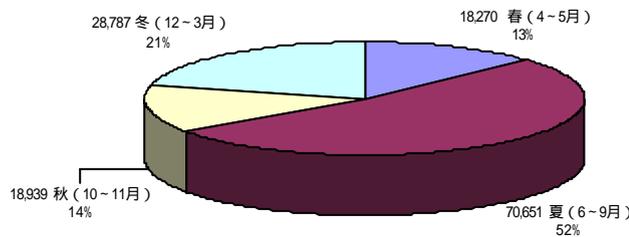
北海道観光客入込み数の推移



2000年度北海道観光客地域別入込み数



2000年度季節別観光客入込み数

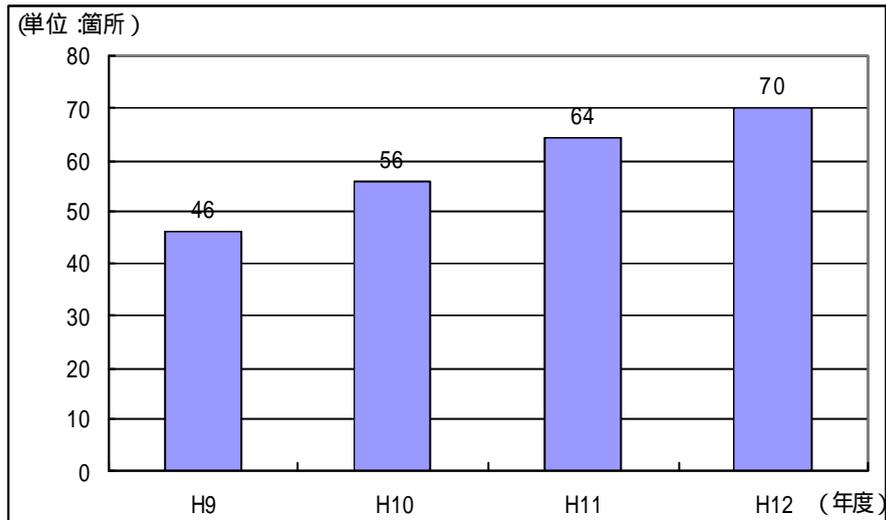


出典：北海道「観光入り込み客数調査報告書」

安心・快適な旅行を支援するとともに、観光情報の発信基地とするため、駐車場、トイレを含む休憩施設や案内サービス施設、地域振興施設などを一体的に整備する「道の駅」は、1997年には46箇所の登録であったが、2000年で70箇所の登録となっている。

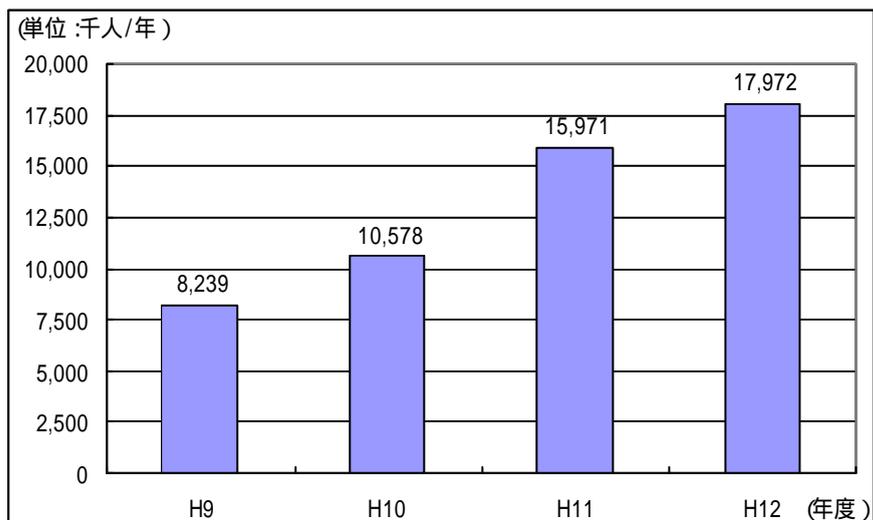
道の駅利用者数は、1997年の8,239千人から2000年の17,972千人と約117%の増加となっている。

北海道内の「道の駅」登録箇所数の推移



出典：北海道開発局調べ

北海道道内の「道の駅」利用者数の推移



出典：北海道開発局調べ

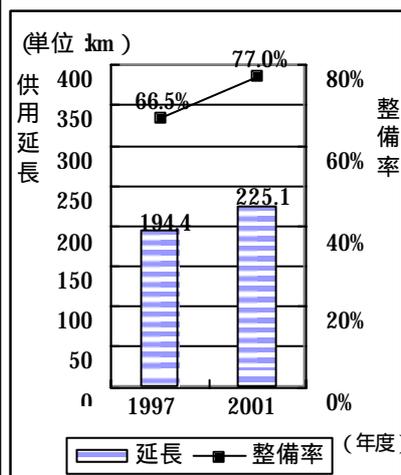
余暇時代に対応したサイクリスポートの発展と振興を図るため、北海道は「サイクルネットワーク構想」を推進し、道内 10 路線の大規模自転車道整備事業を進めている。

1997 年時点には 194.4km と整備計画のうち 66.5%の整備率であったが、随時、整備を進め、2001 年時点では 225.1km と 77.0%の整備を終えている。

北海道内の大規模自転車道整備事業箇所図



北海道内の大規模自転車道整備延長



大規模自転車道利用状況

〔一般道道真駒内茨戸東雁来自転車道線〕



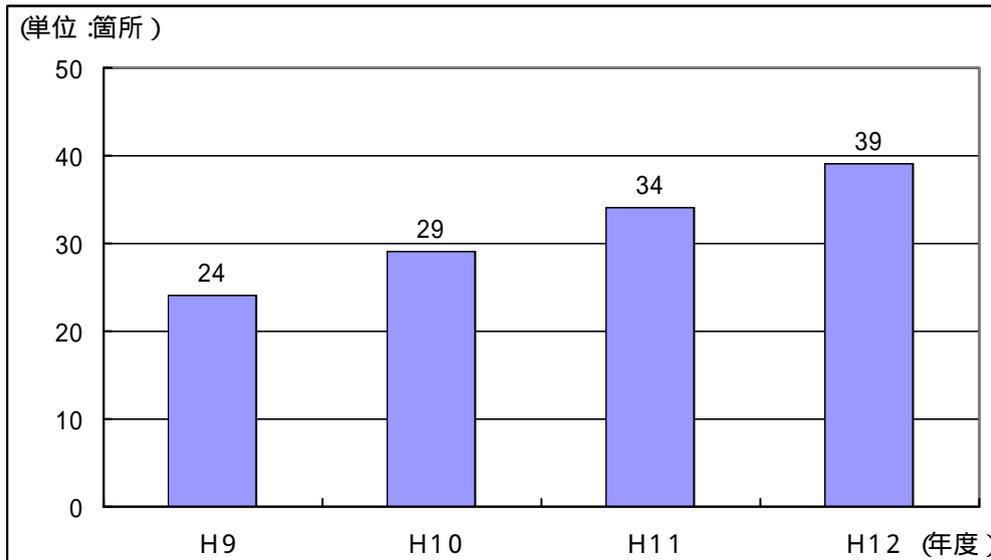
〔一般道道深川砂川自転車道線〕



車社会に対応したアウトドア活動の一つとしてオートキャンプ場の人気が高まっている。そのため、周遊性に富んだ魅力的なリゾートライフの実現を目的とした「オートリゾートネットワーク構想」を推進しており、オートキャンプ場は 1997 年の 24 箇所から 2000 年の 39 箇所と、随時、整備を進めている。

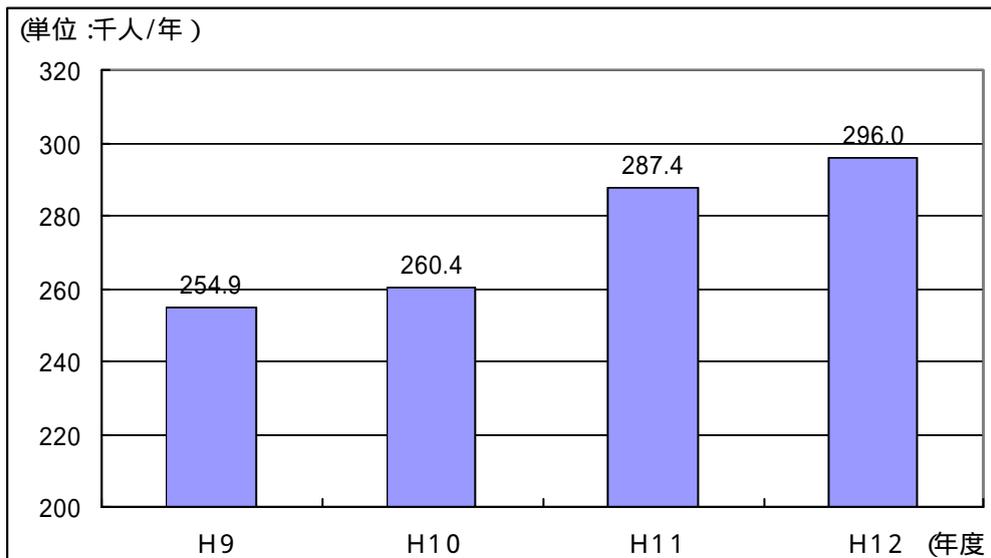
オートキャンプ場利用者数は、1997 年の 255 千人から 2000 年の 296 千人と約 16% の増加となっている。

北海道内のオートキャンプ場登録箇所数の推移



出典：北海道開発局調べ

北海道道内のオートキャンプ場利用者数の推移



出典：北海道開発局調べ

(2) 個性的な農山漁村と都市との交流の促進

[対応する主な課題]

- ・ 地域産業の活性化、生活環境の整備、都市との交流による農山漁村の活力の再生

農山漁村と都市との交流の促進を図るため、各地域の資源等を活かした取組が行われている。

道内のファームイン軒数の推移

	1994 まで	1995	1996	1997	1998	1999	2000
開業軒数	14	18	23	25	28	32	35

出典：国土交通省北海道局調べ

グリーン・ツーリズム関連地域資源

2001 年 1 月現在

支庁	受入施設等	イベント	事業制度
石狩	143	14	
渡島	121	43	
檜山	20	7	厚沢部、瀬棚
後志	118	118	
空知	228	35	滝川、南幌、由仁、栗山、新十津川、北竜
上川	144	24	旭川、美瑛、南富良野、和寒、下川
留萌	34	8	豊富
宗谷	24	11	女満別、津別、斜里、小清水、置戸、白滝
網走	119	36	
胆振	43	13	追分
日高	24	8	
十勝	113	35	帯広、上士幌、中札内、更別、池田、豊頃、本別
釧路	52	13	鶴居
根室	16	7	別海、中標津
計	1,219	372	

・受入施設等

ファームイン（農家民宿）、農家レストラン、農業体験等を受け入れている農場、観光農園、農産物直売所、市民農園、農産加工体験施設や関連する余暇活動施設などの箇所数。

・イベント

農業祭り、産業祭り、青空市など、都市と農村の交流や農村の特色をいかしたイベントで例年実施されているもの。

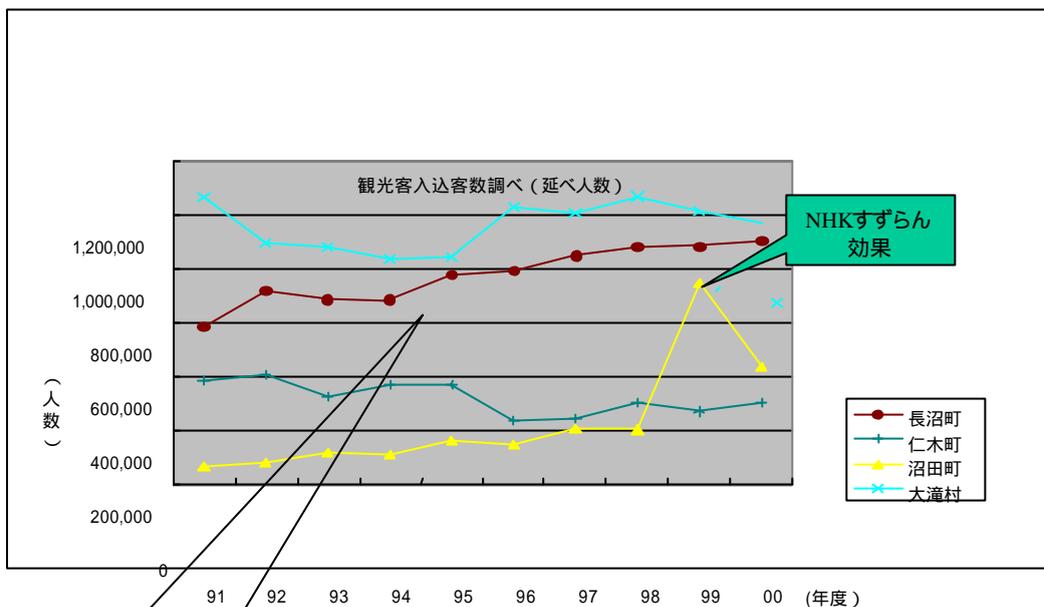
・事業制度

市町村や農協等で実施しているファームステイ、農業体験、研修等の受入事業、交流事業などグリーン・ツーリズムに関連する独自支援施策のある市町村。

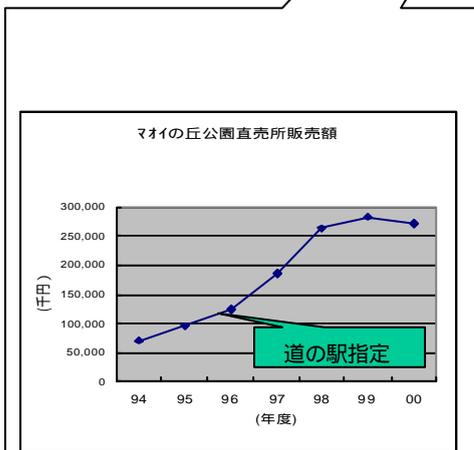
出典：北海道調べ

地域が自らの発想により地域資源を有効に活用することにより、農林水産業と関連産業の振興や、農山漁村と都市との交流による地域社会の活性化を図り、高い定住性と特色ある独自の文化によるニューカントリーを創造する。

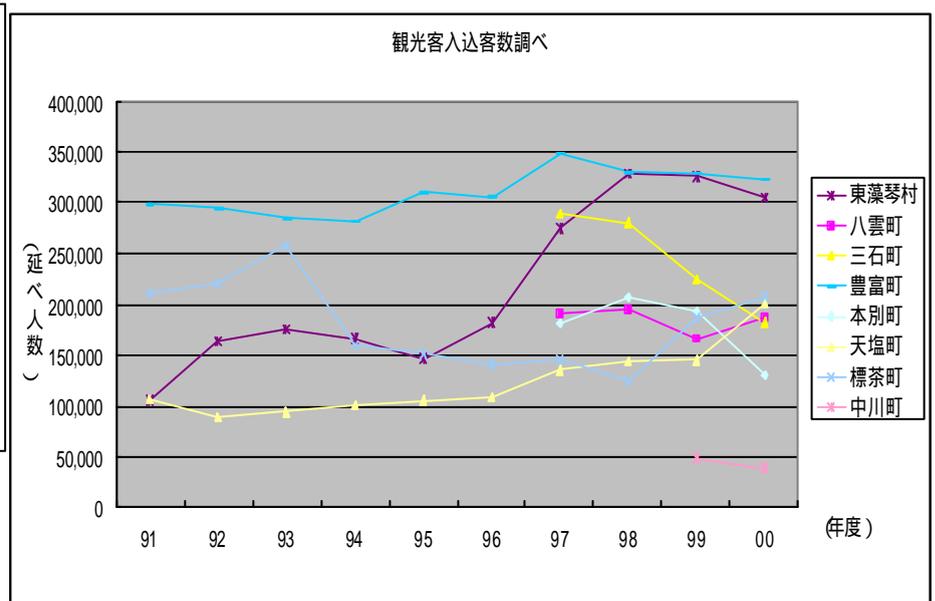
ニューカントリーの具体的な展開を図るため、平成4年度から全道の各地にモデル町村の設定を行い、現在、長沼町、東藻琴村、仁木町、八雲町、三石町、豊富町、天塩町、標茶町、本別町、沼田町、中川町、大滝村の12町村がニューカントリー構想を策定し、モデル町村として事業を展開している。



出典 北海道 観光客入込みに関する資料』及び北海道開発局調べ



出典 北海道開発局調べ



出典 北海道 観光客入込みに関する資料』及び北海道開発局調べ

(3) 多様性や個性を尊重する文化の展開

[対応する主な課題]

- ・ 真にゆとりとうるおいのある生活の場の創造

近年、人々の生活意識や価値観の多様化が進み、暮らしにおけるゆとりやうるおいといった心の豊かさが一層求められるようになってきていることから、北海道においては、芸術や文化に身近に触れるためそれぞれの特色を生かした美術館や文化ホール等の整備が進められている。

また、ツール・ド・北海道、旭川国際バーサースキー大会等の国際的なスポーツイベントの開催、パシフィック・ミュージック・フェスティバル、ゆうばり国際映画祭等の国際的な芸術文化イベントの開催等を通し、世界各国との交流が推進されているとともに、地域においては、史跡の保存振興、歴史的建造物や古い街並み、地域文化を生かしたまちづくりが進められている。

北海道における美術館、文化ホール等の整備状況（2000年4月現在）

美術館等 (展示面積 400m ² 以上)	35 館
文学館等	9 館
文化ホール等 (固定席 300 席以上)	84 館
歴史民族資料館等	111 館
埋蔵文化財調査センター	5 か所

出典：北海道開発局調べ

(4) アイヌ文化の振興等と生活環境等の向上

[対応する主な課題]

・ アイヌ民族としての誇りが尊重される社会の実現

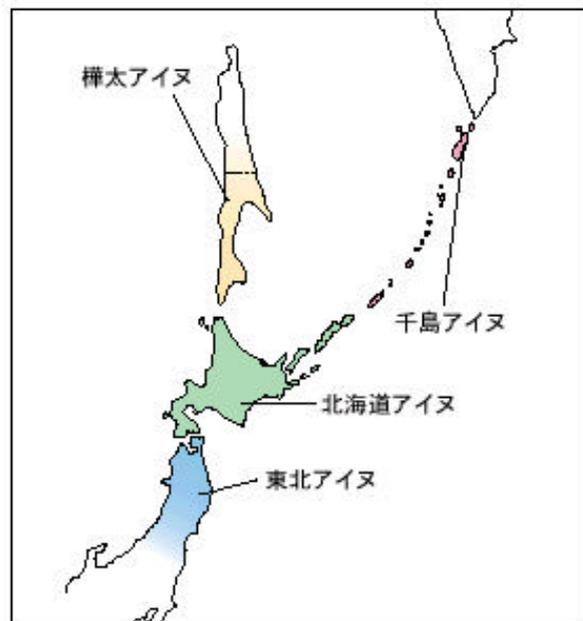
・ アイヌの人々とその文化

アイヌ語をはじめとする固有の文化を発展させてきた民族。
 和人との関係において北海道など日本列島北部周辺に先住。
 北海道内には平成11年現在で2万4千人弱のアイヌの人々が居住。
 アイヌの人々の文化や伝統は、松前藩による支配やいわゆる同化政策などにより、今日では十分な保存や伝承が図られているとは言い難い状況。

北海道・本州歴史対比年表

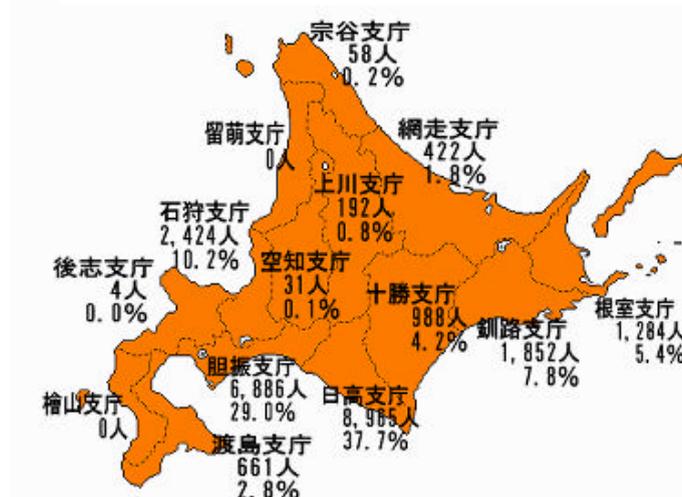
西 暦	本 州	北 海 道	
BC 8000	旧 石 器	旧 石 器	
	縄 文	縄 文	
	弥 生	続縄文	
	古 墳		
	奈良・平安	オホツク	
	鎌 倉		
	室 町	アイヌ	
	江 戸		
	1900	近 現 代	

近世におけるアイヌの分布



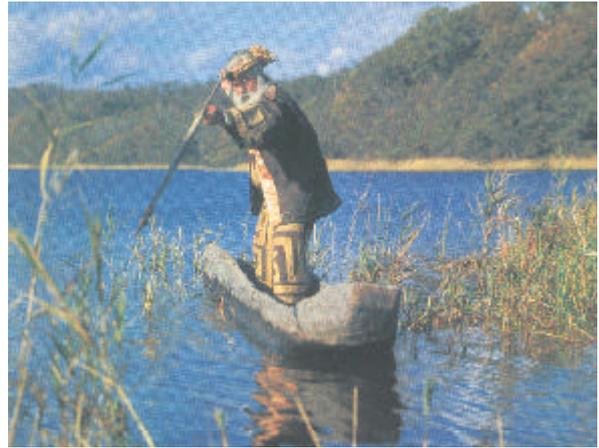
出典：財団法人アイヌ民族博物館「アイヌの歴史と文化」

支庁別アイヌ人口と構成比（1999年）





伝統の楽器ムックリを奏でる



丸木舟の上から魚を狙う

北海道の地名の多くがアイヌ語に由来

- 例) 洞爺(湖)(ト「湖」・ヤ「岸」)
- 利尻(島)(リ「高い」・シリ「島」)
- 知床(岬)(シリ「地の」・エト「突出部」)

身近なアイヌ語

- 例) ラッコ、トナカイ、ノンノ(アイヌ語で「花」の意)



ハンチカプリムセ(水鳥の舞)

アイヌ文化振興法（1997年施行）に基づき、アイヌ文化の振興等に関する各種施策を実施。施策の中心の実施機関である指定法人・アイヌ文化振興財団に対し、国土交通省及び文部科学省が補助金を交付（補助率1/2）。様々な財団事業の展開により国民の関心は高まりつつある。

アイヌ文化振興財団の事業体系

目的

アイヌの人々の民族としての誇りが尊重される社会の実現
我が国の多様な文化の一層の発展

アイヌ文化の振興
アイヌの伝統等に関する知識の普及啓発

事業の4本柱

アイヌに関する
総合的かつ実践的な
研究の推進

アイヌ語の振興

アイヌ文化の振興

アイヌの伝統等に
関する普及啓発

1/2 補助金 1/2

国

(国土交通省、文部科学省)

北海道

アイヌ語弁論大会



アイヌ文化活動アドバイザー



アイヌ文化振興財団の主な事業

- ・アイヌの社会や文化に関する研究・出版物への助成
- ・アイヌ語ラジオ講座
- ・アイヌ語弁論大会の開催
- ・アイヌ文化活動アドバイザーの派遣
- ・アイヌ工芸品展の開催
- ・アイヌ文化フェスティバルの開催
- ・小・中学生向け副読本の作成
- ・絵本による親と子のための普及啓発
- ・普及啓発講演会の開催

アイヌ工芸品展

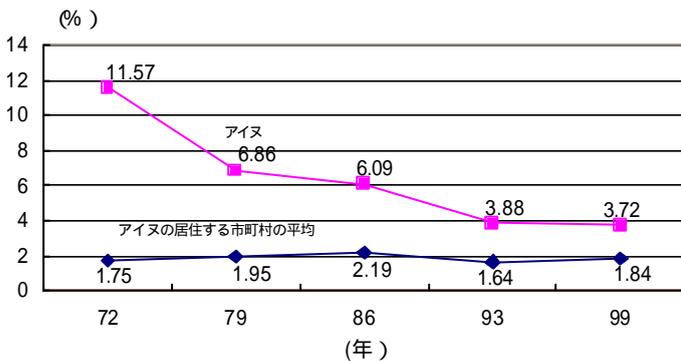


北海道は、1974年度以来、アイヌの人々の社会的、経済的な格差の是正を図るための対策（ウタリ福祉対策（ ））を策定し、国の財政的支援（主として補助金）等の下に実施。アイヌの人々と道民一般との格差は相当程度改善されてきているが、生活や教育などの面においてなお課題が認められる。

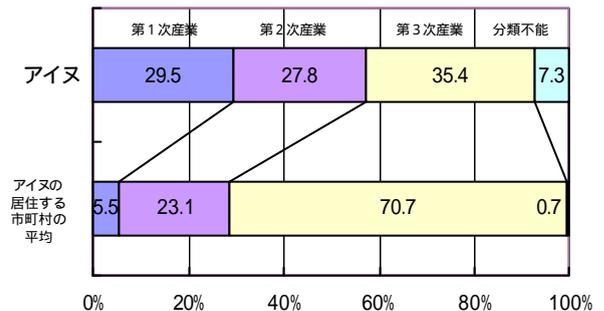
ウタリ福祉対策の主な事業内容

- 高校生への奨学金の給付、大学生への奨学金の貸付（文部科学省関係）
- 生活館の整備・運営、下水排水路等の整備（厚生労働省関係）
- 雇用促進のための指導・研修、就職資金の貸付（ " ）
- 農林漁業の生産基盤の整備（農林水産省関係）
- 民芸品展示会の開催（経済産業省関係）
- 住宅新築資金の貸付（国土交通省関係）

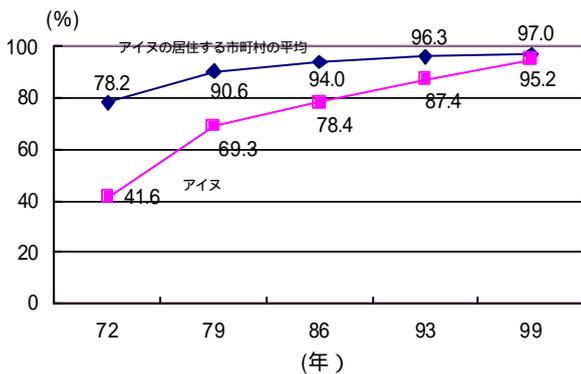
生活保護受給者の比率の推移



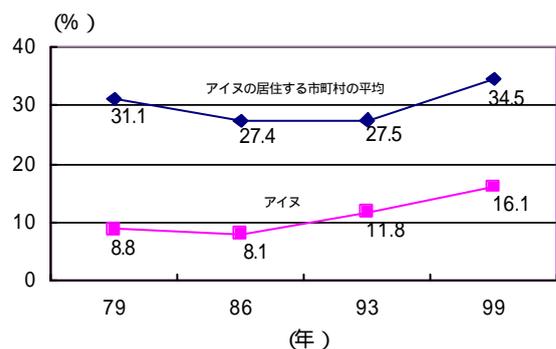
産業別就業者の比率(1999年)



高校進学率の推移



大学進学率の推移



出典：北海道「北海道ウタリ生活実態調査」

() 第1次対策：1974～1980年度、第2次対策：1981～1987年度、第3次対策：1988～1994年度、第4次対策：1995～2001年度、第5次対策：2002～2008年度（予定）。

第5次対策からは、アイヌ語で「同胞」を意味する「ウタリ」に代えて、本来の民族自称である「アイヌ」を使用、対策名も「アイヌの人たちの生活向上に関する推進方策」となる。

5 安全でゆとりある生活の場を実現する施策の推進

(1) ゆとりある生活の場の形成

[対応する主な課題]

- ・ 水資源の安定的供給
- ・ 都市ごとの状況を踏まえた商業・居住・交流などの機能の充実・再生を図るための総合的整備
- ・ 地域産業の活性化、生活環境の整備等による活力の再生
- ・ 真にゆとりとうるおいのある生活の場の創造

ゆとりとうるおいのある生活環境の整備

北海道の住宅の広さについて、住宅一戸当たり延べ面積では、全国の水準より低くなっているが、一人当たりの畳数をみると全国平均を上まわっている。

北海道における公営住宅は、全住宅ストックの約8%を占め、管理戸数を見ると、東京都、大阪府に続き、全国第3位となっている。

住宅の床面積の現状

区 分		一住宅当たり 延べ面積 (m ²)	一人当たり 畳数 (畳)
北海道	総 数	88.9	12.8
	持 家	117.8	14.2
	借 家	51.2	10.1
全 国	総 数	93.5	11.2
	持 家	123.9	12.5
	借 家	45.1	8.1

出典：総務省「平成10年住宅・土地統計調査」

公営住宅管理戸数 (1999 年度末時点)

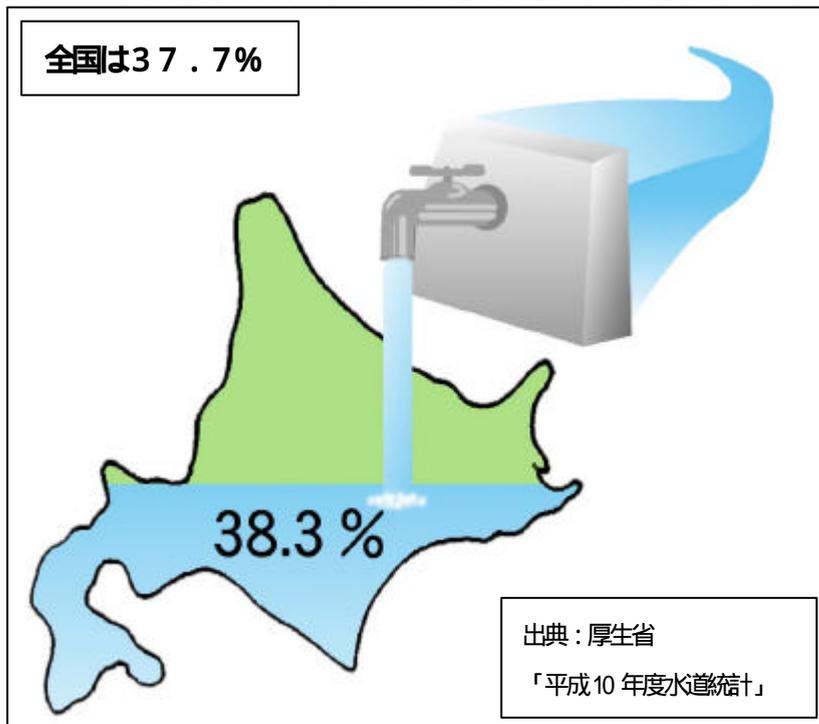
順位	都道府県	管理戸数	シェア
1位	東京都	254,690	12%
2位	大阪府	241,440	11%
3位	北海道	168,578	8%
4位	愛知県	141,089	7%
5位	兵庫県	134,645	6%
全国		2,166,026	100%

出典：国土交通省調べ

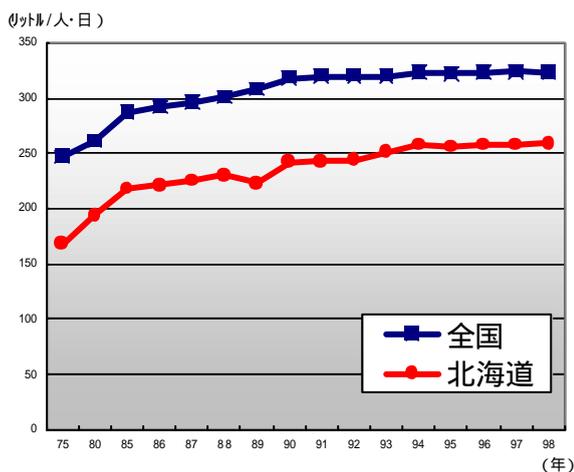
北海道内のダムからの水道用水供給状況は、北海道の年間総取水量の38.3%（全国37.7%）を占めており、水道用水の安定供給に大いに貢献している。

また、北海道の給水人口・一人当たり水使用量は増加しており、計画的な水資源の確保が必要である。

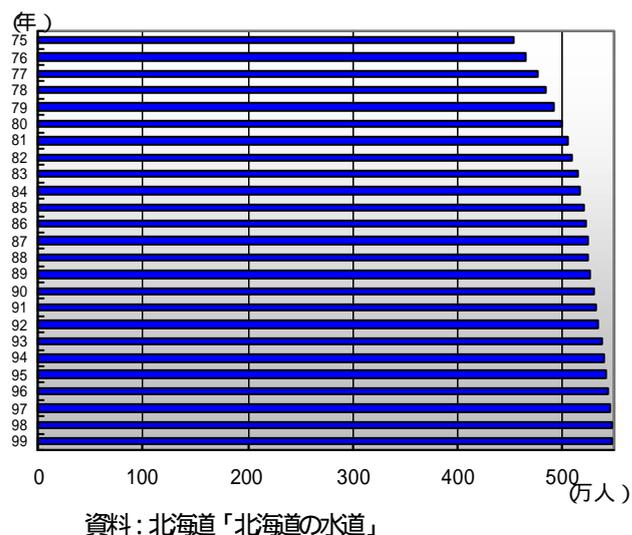
ダムによって安定供給される北海道の水道原水の割合



生活水の一人一日平均使用量の推移

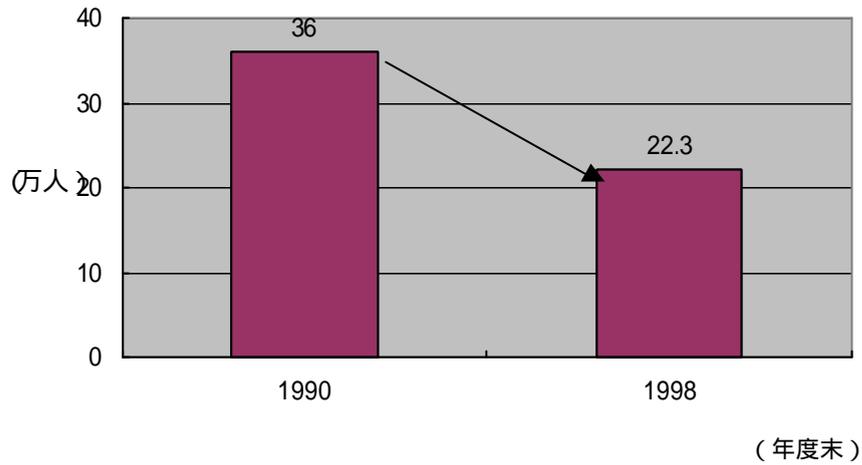


北海道の給水人口の推移



井戸や沢水を利用している水道未普及地域に水道施設を整備することにより、快適な生活環境の確保や公衆衛生の向上が図られている。

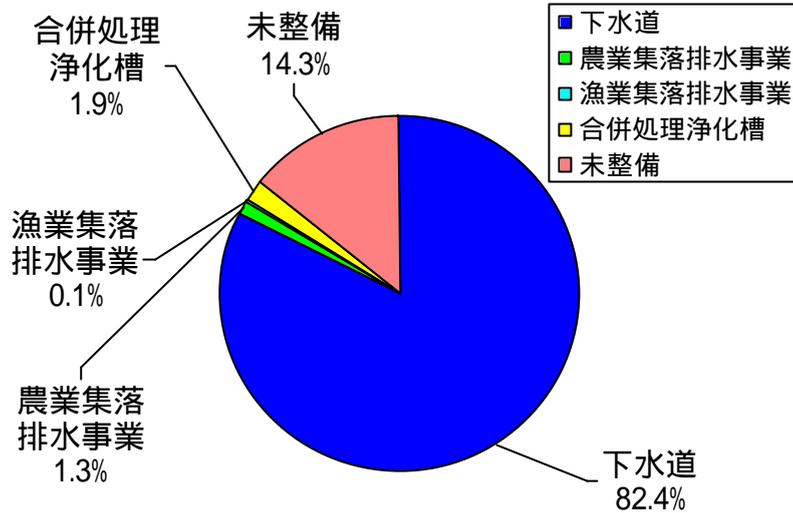
水道未普及人口 (北海道)



出典：厚生労働省「水道統計」

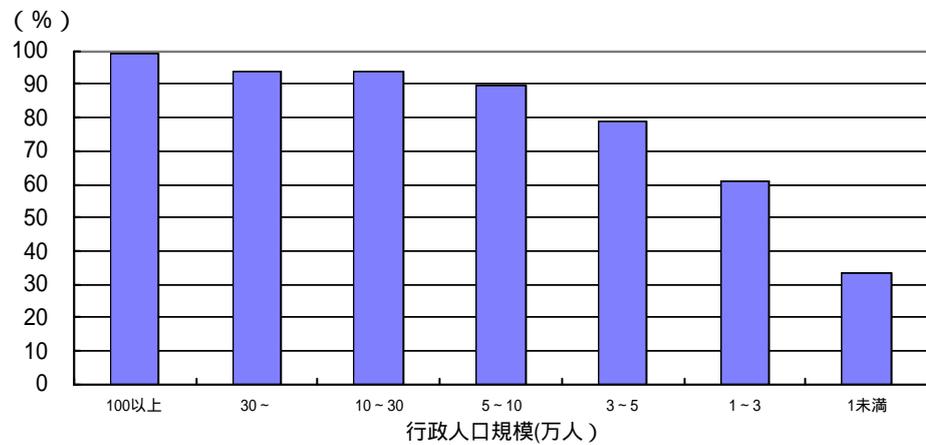
北海道における 2000 年度末時点での生活排水処理施設の総合普及率は、全国平均 71%を大きく上回る 86%に達し、全国第 5 位となっている。
 公共下水道の普及率については、10 万人以上の都市で 90%に達している。

北海道における生活排水処理施設の整備状況（2000 年度末）



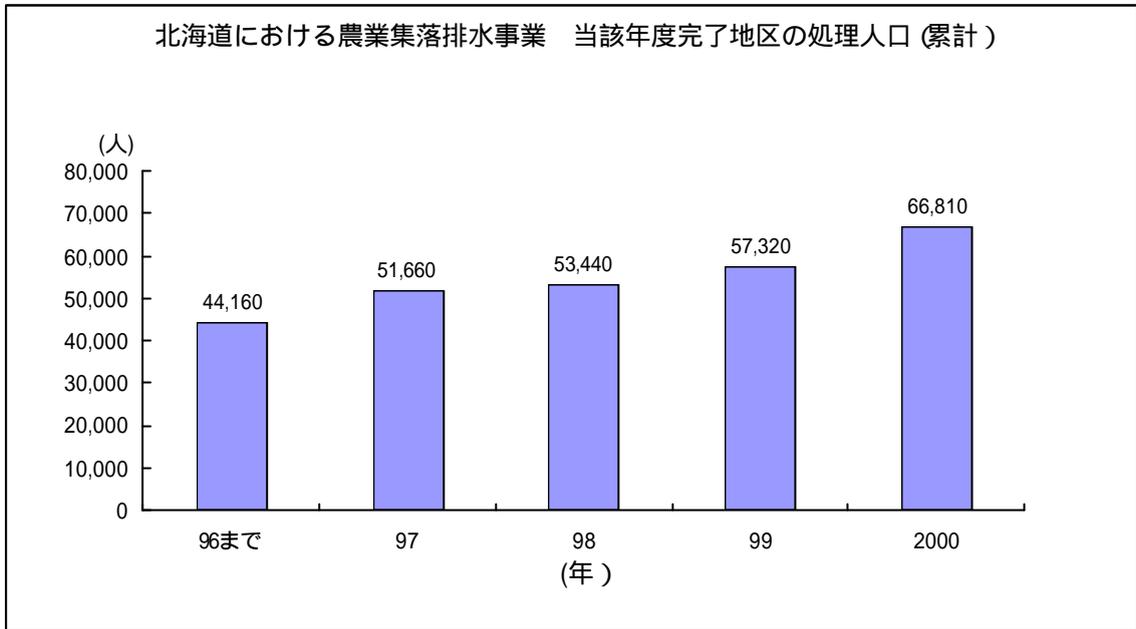
出典：北海道調べ

人口規模別公共下水道普及率（2000 年度末時点）

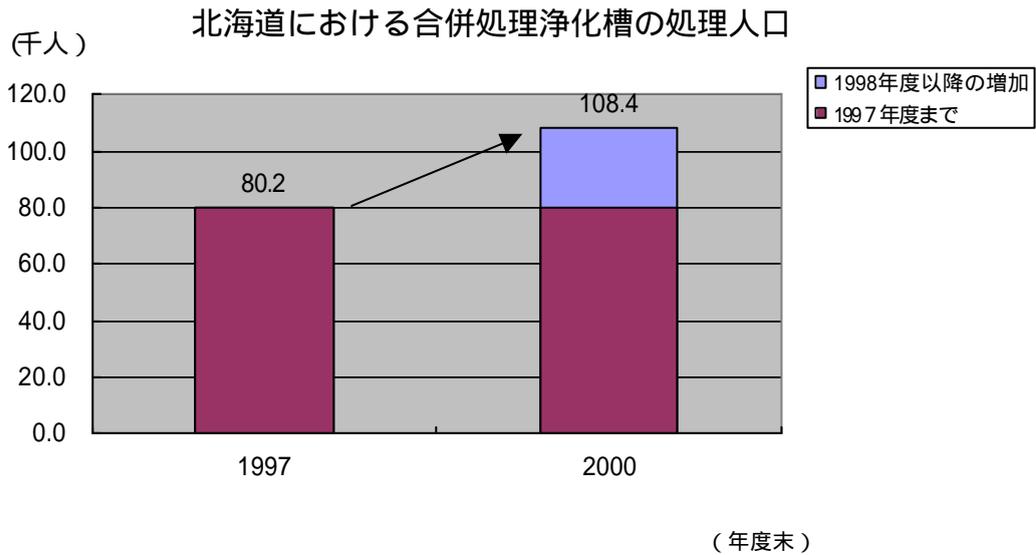


出典：北海道調べ

農業集落排水事業の推進により処理人口は着実に増大している。



合併処理浄化槽設置整備事業を進めているところであり、都市周辺部や山村地域等の住宅散在地域における快適な生活環境の確保や身近な水辺の保全にも大きく寄与している。

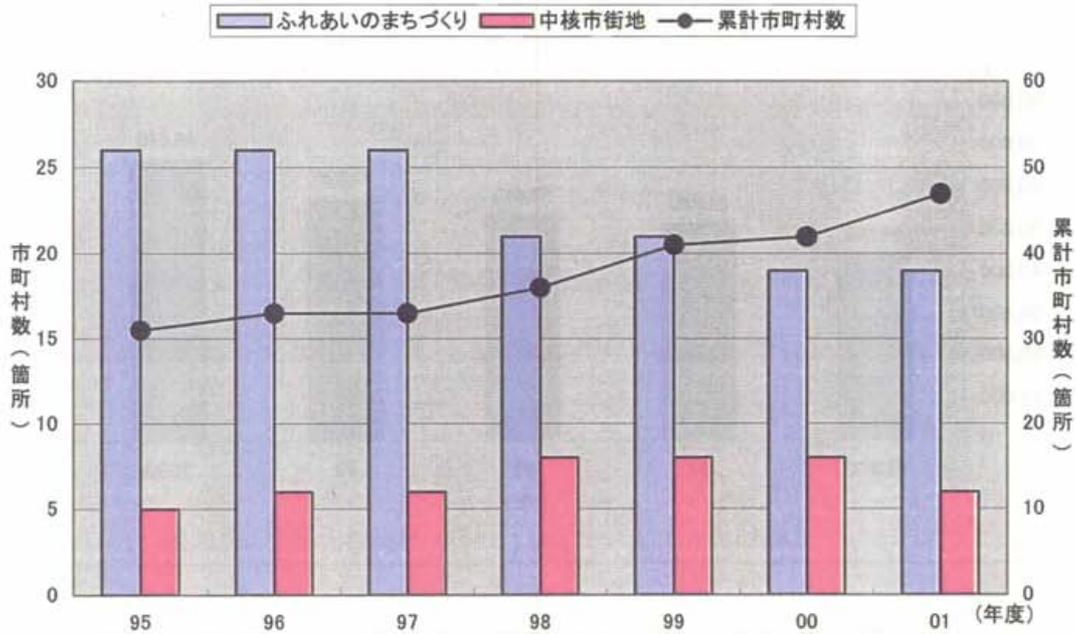


出典：北海道調べ

中心市街地における公共施設の整備については、1995年度より中核市街地総合整備事業及びふれあいのまちづくり事業を推進している。

特に、中核都市の鉄道駅周辺では土地区画整理事業による面的整備を推進している。

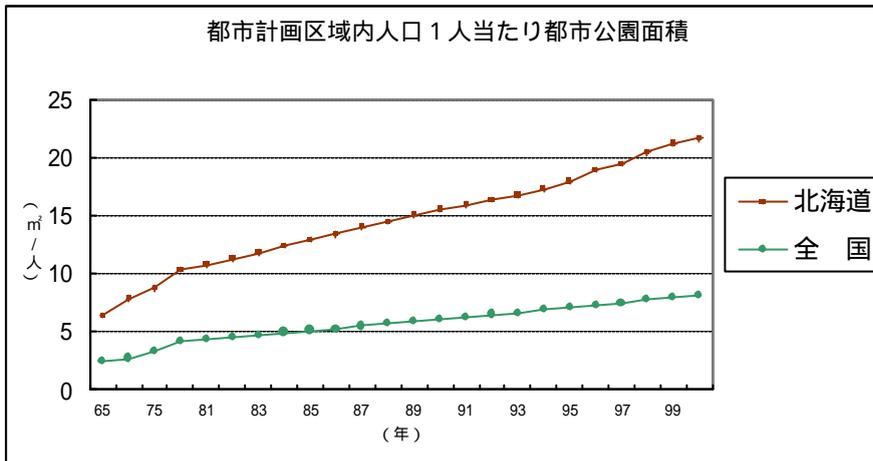
「ふれあいのまちづくり事業」及び「中核市街地総合整備事業」によるまちづくり



2000年度中核市街地総合整備事業実施箇所



都市公園等の整備事業では、豊かな緑とレクリエーション空間により、都市における生活にゆとりと潤いをもたらす公園や親水空間の整備を進めている。



出典：国土交通省調べ

宮の沢公園（札幌市、近隣公園）



インナーパーク（国営滝野すずらん丘陵公園の虹の巣ドーム）



ウッディパーク（北光公園、札幌市）



スノーパーク（国営滝野すずらん丘陵公園）



冬トピア事業対応の公園整備状況

	整備済箇所数	整備中箇所数
インナーパーク	20	2
ウッディパーク	103	11

出典：北海道開発局調べ

快適な冬の生活の実現

冬期の雪や寒さへの対応策を講じるのみならず、更に資源として雪や寒さを積極的に活用するため、1985年度から道路等の事業を活用してふゆトピア施策をスタートした。以降、消流雪用水導入事業などの治水、流雪溝、ロードヒーティングの整備などの道路、港湾、住宅、下水道、都市公園、農業農村整備の各事業を幅広く展開し、成果をあげてきた。

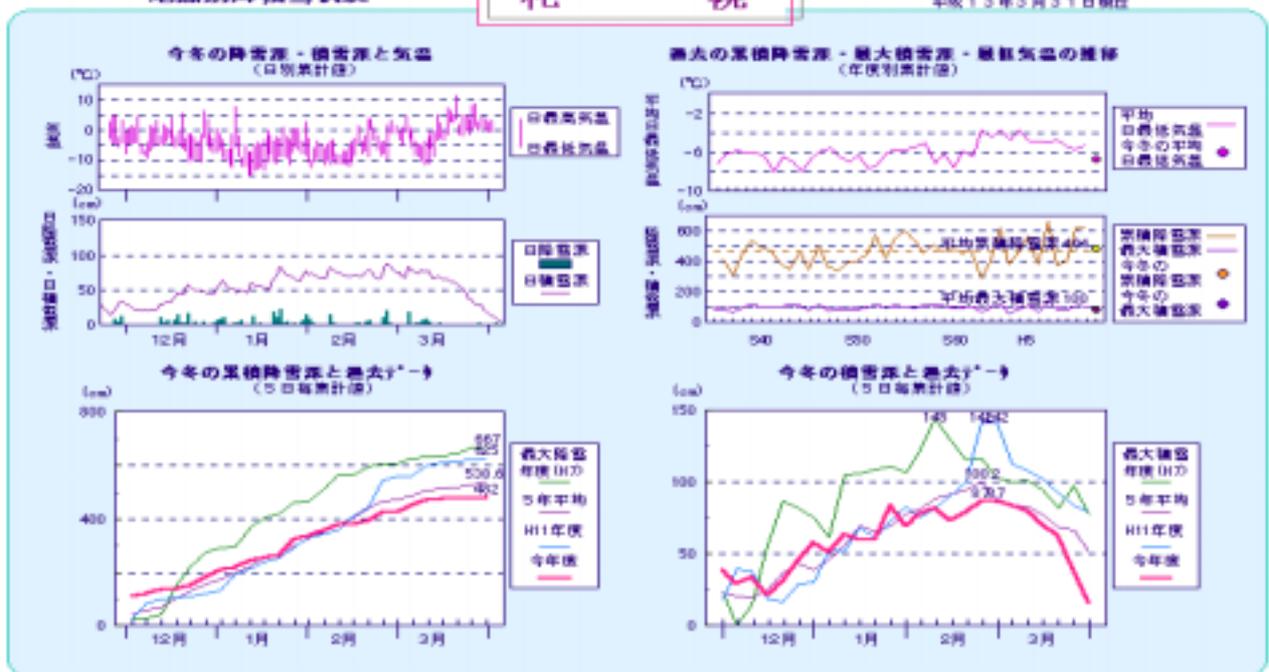
平成12年度冬季雪関連情報

社団法人雪センタホームページより

地点別積雪状況

札幌

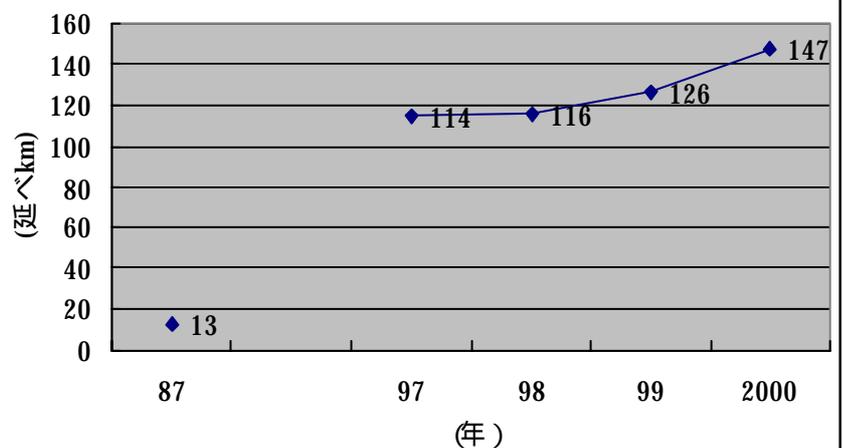
平成13年3月31日現在

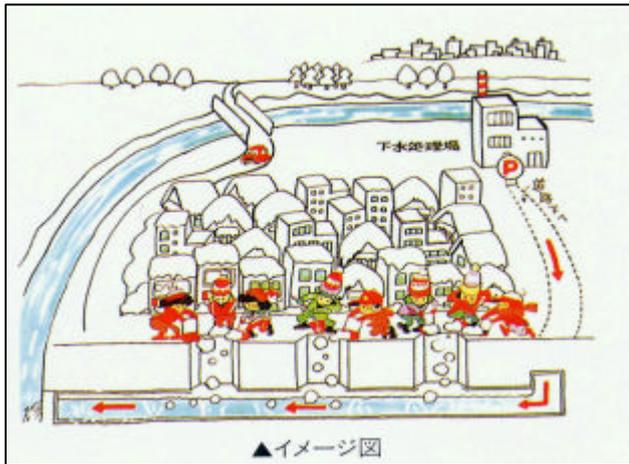


注) 図中のデータは気象庁発表の逐日データを使用しているため、測定値と異なる場合があります。5年平均は前年を含む5年平均です。平均日最高気温は今年(12月～3月)の日最高気温の平均です。

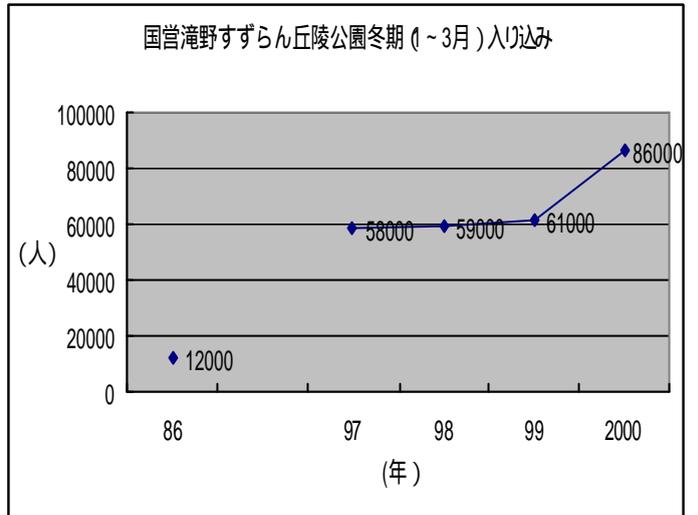


北海道の流雪溝整備状況

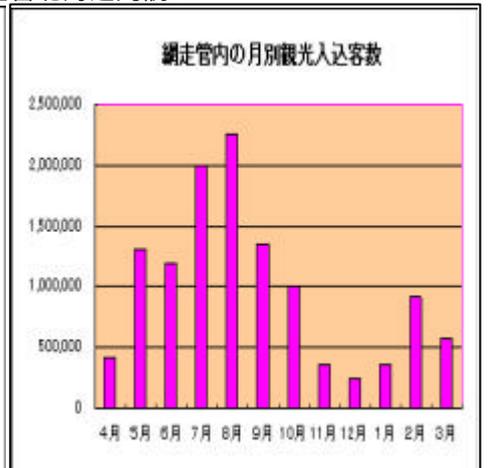




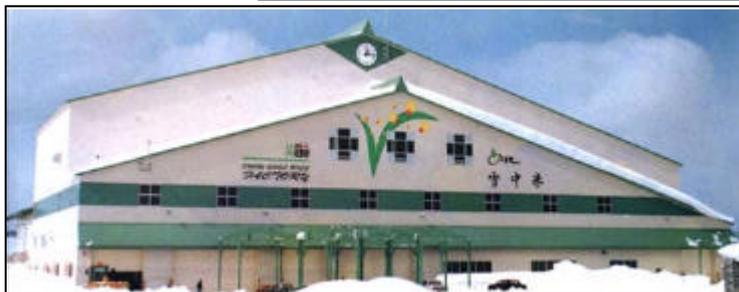
▲買物公園ロードヒーティング
地下水を熱源としたヒートポンプを利用しています。



出典 :国土交通省北海道局調べ

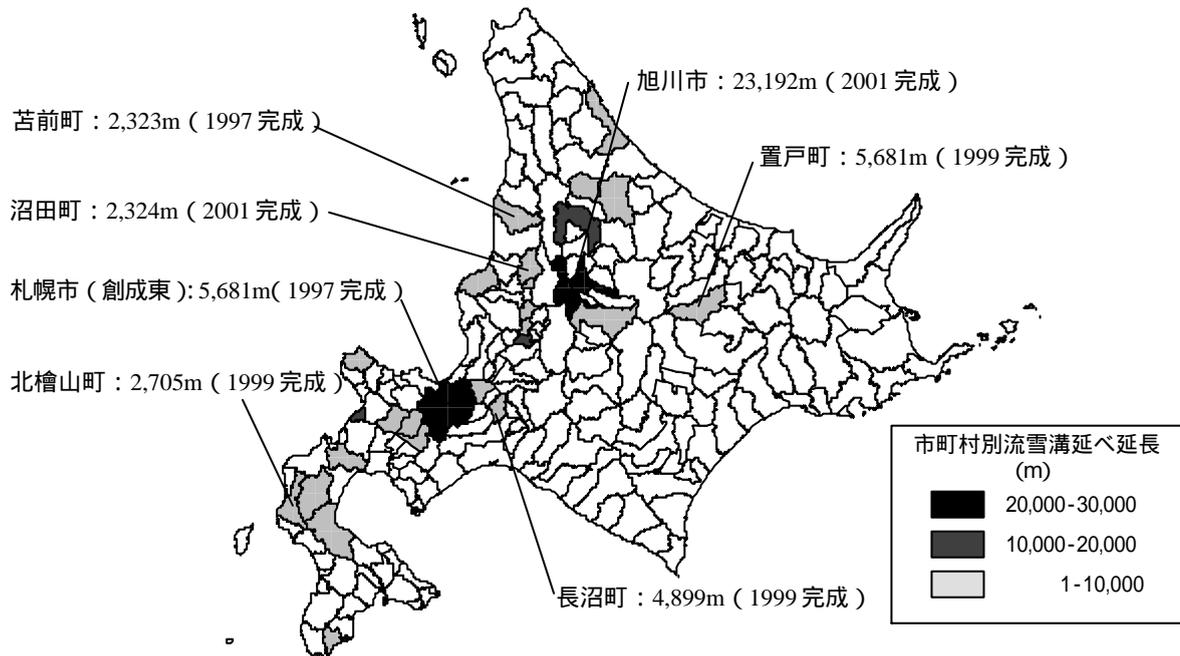


出典 :北海道調べ



冬期の良好な都市環境を創出するため、地方都市の中心市街地において、国道、道道、市町村道、都市下水路などを有機的に組み合わせた流雪溝の面的整備を推進し、1997年から2001年までに8市町村で整備を進め、全道で延べ延長15.9kmを供用。流雪溝の整備により、道路除雪の堆雪スペースとして使われていた路肩や歩道の雪が処理され、歩道幅員の確保や車両走行の安全確保につながっている。市街地を流れる中小河川の消流雪機能を確保するため、消流雪用水導入事業を実施している。

北海道内の流雪溝の整備状況



出典：北海道開発局調べ

長沼流雪溝の対策前後の比較

